

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	務	款
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	行政職員
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、その他契約期限が到来するシステム群の更新を行う。なお、システムの更新にあたっては、クラウドコンピューティングによる運用を優先的に実施し、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保する。また、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの更新 ○内部情報ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・機器の更新 ○統合型地理情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○人事給与・庶務事務システム <ul style="list-style-type: none"> ・延長契約、更新検討 ○プリンター制御システム <ul style="list-style-type: none"> ・延長契約、更新検討 ○一人一台パソコンの更新検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○内部情報ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・機器の管理 ○統合型地理情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○人事給与・庶務事務システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの更新 ○プリンター制御システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの更新 ○一人一台パソコンの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○内部情報ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・機器の管理 ○統合型地理情報システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○人事給与・庶務事務システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○プリンター制御システム <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ○一人一台パソコンの管理 	
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○統合型内部情報システム及び機器の更新 ○内部情報ネットワーク機器の更新 ○統合型地理情報システム及び機器の管理 ○人事給与・庶務事務システムの延長契約、更新検討 ○プリンター制御システムの延長契約、更新検討 ○一人一台パソコンの更新検討 				
	事業の計画・実績				
事業費	計画額	事業費 45,000千円	79,300千円	90,100千円	
	予算額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	700千円	3,000千円	3,000千円
決算額	事業費 ① 42,652千円	64,508千円			
人件費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	763千円	1,727千円		
	一般財源	41,889千円	62,781千円	0千円	
総人件費 ②	5,375千円				
一般職員	5,375千円				
所要人員	0.70				
臨時職員等	0千円				
総コスト(①+②)	48,017千円				
受益者負担率	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 統合型内部情報システム及びネットワークの更新及び稼働システム及びネットワークについて、更新、稼働、その後の維持管理を行う。	活動	計画値	更新・稼働	稼働	稼働
			実績値	更新・稼働			
			単位				
	②	名称 一人一台パソコンの更新 一人一台パソコンの更新を検討した上で、更新、稼働を行う。	活動	計画値	検討	更新・稼働	稼働
			実績値	検討			
			単位				
	③	名称 システムの障害件数 システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	成果	計画値	0	0	0
			実績値	0			
			単位	件	件	件	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 次期内部情報系システムの運用をクラウドコンピューティングとし、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 統合型内部情報システムのクラウドコンピューティングによる運用を実施し、情報セキュリティの安全性を向上させた。また、次年度中に更新予定である人事給与システムのクラウドコンピューティングによる運用に向け、課題等の整理を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 財務会計、文書管理、グループウェア等の庁内事務に利用している「統合型内部情報システム」と、当該システムのネットワークを構成している「内部情報ネットワーク」の更新を行った。 なお、統合型内部情報システムについては、サーバー類を大規模災害にも耐え得る信頼性の高いデータセンターに設置するとともにネットワークを二重化するなど、クラウドコンピューティングによる運用を実施した。 また、システム保守の順調な実施により、安定稼働に努めた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 統合型内部情報システムのクラウドコンピューティングによる運用を実施したことにより、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保することができた。 また、同システムを安定稼働させることができ、行政事務の効率化、迅速化を図ることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 次年度に契約期限が到来する人事給与システムの更新を円滑に実施するとともに、クラウドコンピューティングによる運用へ移行し、情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保する必要がある。 また、職員に配布している一人一台パソコンについて、経年劣化により使用できなくなっているパソコンが急増しているため、更新を行う必要がある。なお、一人一台パソコンの更新に当たっては、事務に支障を来さないよう、円滑に行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 人事給与システムについて、現行システムの諸課題を整理した上で、それらを反映したシステムの更新事務を進めるとともにクラウドコンピューティングによる運用を実施する。 また、一人一台パソコンの更新に向け、適切な仕様を定めるとともに、更新にあたっては、事務に支障を来さないよう、計画的に行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 人事給与システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化を維持するとともに、クラウドコンピューティングによる運用を実施することにより、情報セキュリティの強化と業務継続が可能な仕組みを確保することができる。 また、一人一台パソコンを更新することにより、行政事務の効率化、迅速化の維持・向上を図ることができる。	
対応時期		平成30年度中	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 笠井 武洋